

平成19年介護事業経営概況調査結果について

1 調査の概要

- (1) 調査の目的：各々の介護サービスの費用についての実態を明らかにし、介護報酬設定の基礎資料を得る。
- (2) 調査の期日：平成19年10月1日
- (3) 調査事項：平成19年9月の1か月間における事業の実施状況及び収入・支出の状況
- (4) 調査客体数：4,800施設・事業所(抽出率約4%)
- (5) 留意点：本概況調査はサンプル数が限定されており、地域別・規模別集計では、個々のデータの影響が強く出る可能性がある。
前回調査(平成16年)と比較してサンプル数が相当減少したサービスもあることに留意が必要。

※ 最終的には、平成20年3月の1か月間における事業の実施状況及び収入・支出の状況に関し、現在実施している詳細調査(調査対象：23,800施設・事業所(抽出率約20%)。秋に公表予定)を分析した上で結論を導くことが適当。

2 分析を行ったサービス ※かつこ内は前回調査(H16)と今回の調査のデータ数

- ① 介護老人福祉施設 (193→126)
- ② 介護老人保健施設 (142→91)
- ③ 介護療養型医療施設 (119→38)
- ④ 認知症対応型共同生活介護 (150→65)
- ⑤ 訪問介護 (440→224)
- ⑥ 訪問入浴介護 (93→130)
- ⑦ 訪問看護(ステーション) (210→48)
- ⑧ 通所介護 (451→97)
- ⑨ 認知症対応型通所介護 (→44)
- ⑩ 通所リハビリテーション (210→122)
- ⑪ 短期入所生活介護 (197→99)
- ⑫ 居宅介護支援 (425→120)
- ⑬ 福祉用具貸与 (→124)
- ⑭ 特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム) (44→25)
- ⑮ 小規模多機能型居宅介護 (→24)

※ ⑭及び⑮については、客体数が少ないことから、地域別等の分析は行わない。

※ 上記以外のサービス(訪問リハビリテーション、夜間対応型訪問介護、地域密着型特定施設、地域密着型介護老人福祉施設)は、さらに客体数が少ないことから、分析を行わない。

3 本調査結果から読み取れる傾向

- 概況調査の結果からは、必ずしも全てのサービスに当てはまるとは言えないが、全体の傾向として、概ね以下の点が示唆される。
 - ・ 全体として、収入も増えているが、人件費の伸び等を背景に支出の伸びはそれを上回っており、収支差率は減少の傾向。
 - ただし、介護療養型医療施設（病院）については、収入が増加し、支出が減少しているため、前回調査（H16）に比べ収支差率は増加。
 - また、訪問介護については、収入が減少しているものの、給与費等支出の減少がそれを上回っており、前回調査（H16）に比べ収支差率は微増。
 - ・ 地域別には、特別区（東京23区）は収支差率が低い傾向にある。
 - ・ 規模別には、小規模の事業所の収支差率が低い傾向にあり、これは特に人件費比率が高いことが影響している可能性がある。

4 今後の対応

- 現在、詳細調査を実施しており、十分な客体数を確保するために、事業者団体等の関係団体に調査への協力依頼を行ったところ。
 - 秋に結果を取りまとめ、平成21年介護報酬改定に向け、サービスごとの分析に加え、地域や規模・設置主体といった様々な観点からの分析を行う。